

実証実験概要

本WGの検討に関連して、次の実証実験が行われた

実証実験①「複数団体による証明の発行」

被災時に複数団体が協力の上、住民票の写し、り災証明を発行する手順について実証した。

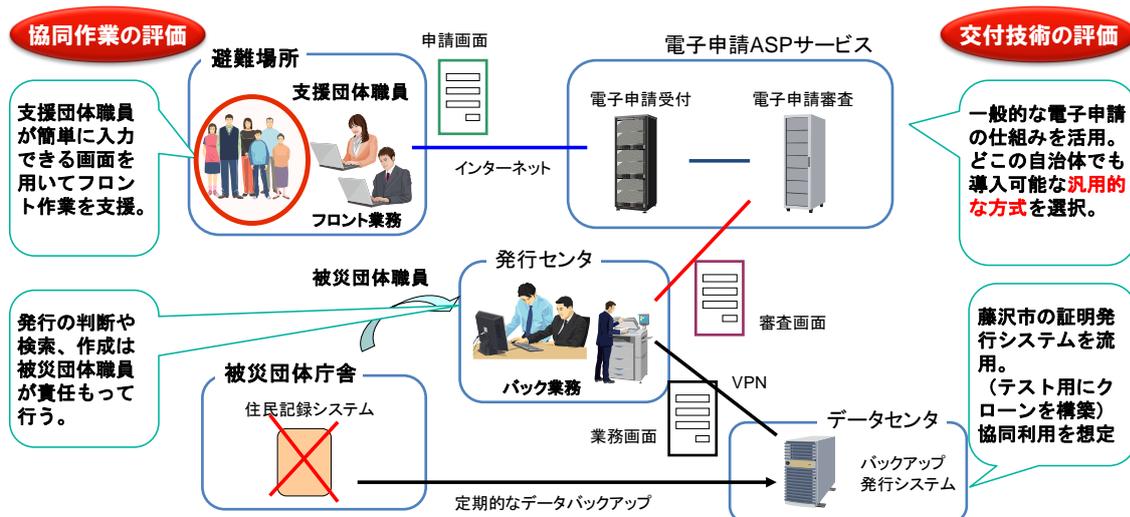
被災団体の庁舎が利用不可となる状況を想定し、データセンタに置かれたバックアップの発行システムを利用して証明書を発行する手順を検証対象としている。

この際、データセンタに接続し、住民基本台帳などを操作する業務処理の実施に関しては一定水準のセキュリティを確保した安定した作業環境が望まれる。そこで、これは「発行センタ」として代替拠点を準備する想定とした。被災自治体職員はここで作業を行う。

一方、住民からの申請を受け付ける臨時窓口については避難場所などに近く、住民が利用可能である場所が望ましい。一方で、そのような環境には十分なセキュリティを確保した通信環境などが準備困難と考えられる。そこで、臨時窓口には必要最低限のPCとプリンタなどの機材、公開のインターネット回線のみがあればよい状況を想定した。

このような臨時窓口と発行センタをつなぐ環境として、既存の電子申請 ASP サービスを応用した方式を採用した。平常時には住民が行う電子申請を臨時窓口の職員が災害時専用の画面を利用して実施するイメージである。既存の電子申請環境を利用するのでインターネットにつながりさえすればよく、環境の準備も容易である。

評価の視点として、災害時の混乱状態において本人確認などの処理が十分に行えるかといった点を中心に確認を行った。



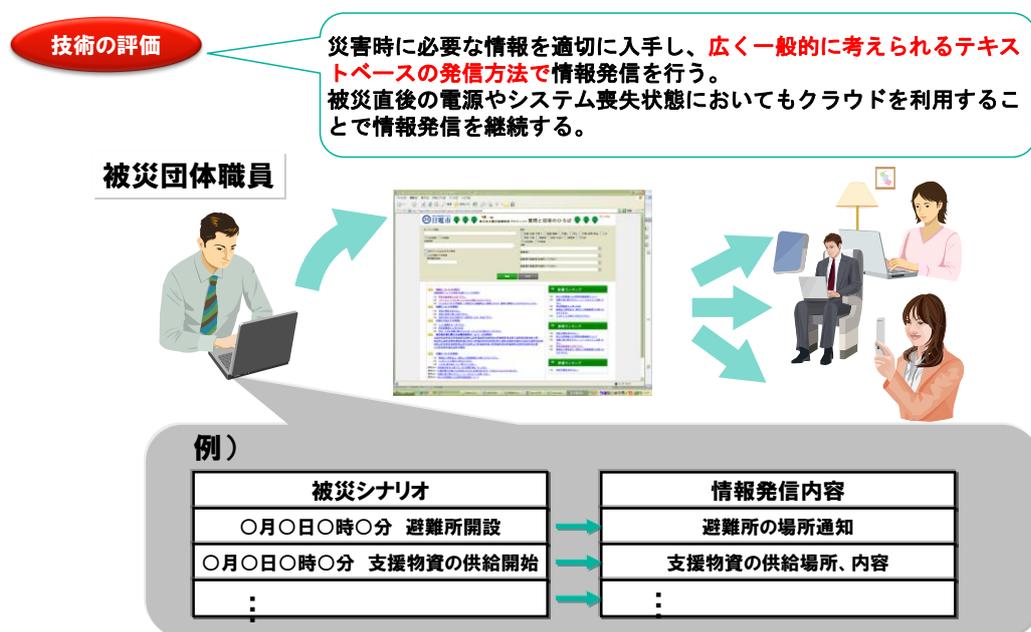
実証実験②「住民へのシームレスな情報提供」

被災時にも住民向けの情報発信を継続すべく、Web ベースの情報発信手順を確認した。

テキストベースの簡易な情報発信ツールをクラウド環境に用意し被災後から 3 週間程度の期間に発信されると想定される情報を、自治体職員の方に実際に入力、発信していただいた。

現状の地域防災計画などを参考に、どのような情報をどこから収集し、どのように発信すべきかを合わせて整理を行った。

この整理と踏まえて、実際に情報を発信しつつ、この情報は自治体だけで収集可能か、自治体が独占的に発信すべきか、民間との協力の上で行うべきかについてアンケート調査を行った。



別表 災害時に発信等が必要と考えられる情報項目と官民の役割分担に関する考察

本考察は実証実験②におけるフィールド自治体に対する現状調査やアンケート調査結果をもとに、事例に基づく考察として整理したものである。

実際の災害時に発信すべき情報項目や官民連携の在り方は各自治体の置かれる事情によって多種多様である。本考察は各団体が自身の事情に合わせて災害時の情報発信内容やその際の官民連携の在り方について整理し、検討する際の参考となることを目的としている。

発信される情報内容は実証実験②の実証フィールド自治体が地域防災計画などで想定している情報内容をもとに、東日本大震災における事例などを参考に実証用に準備したものである。

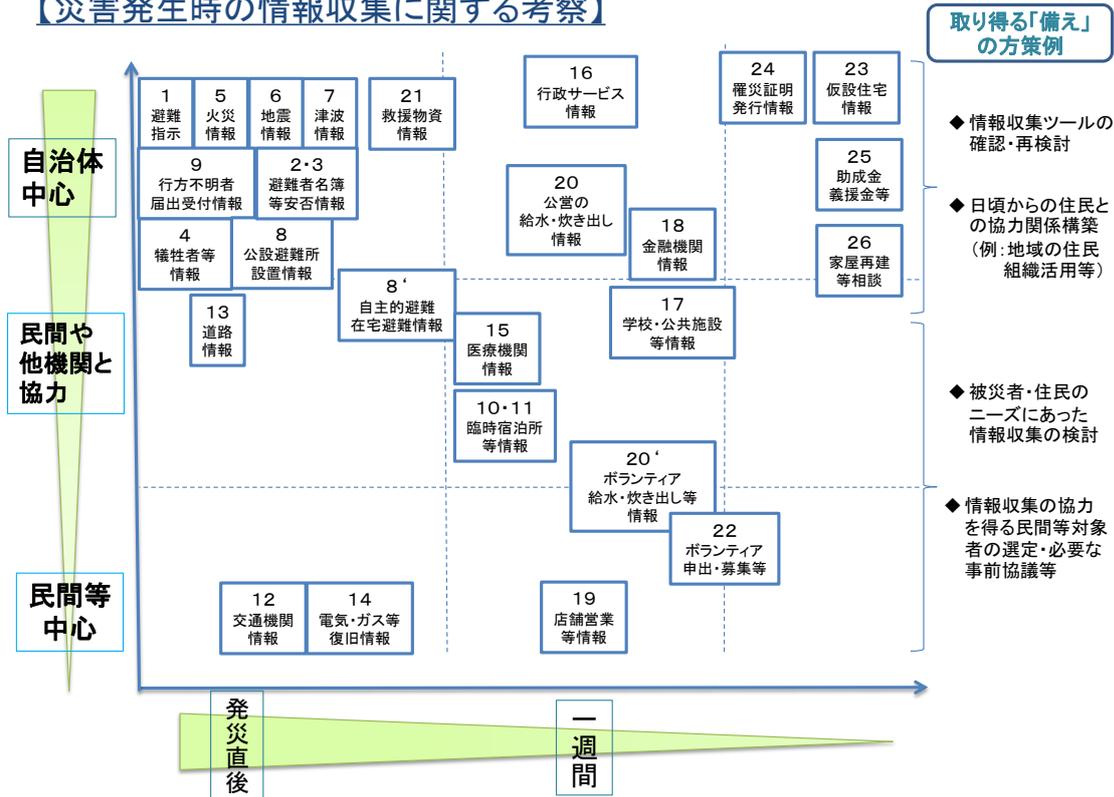
特に、情報の発信時期については確定的なものではなく、実証を具体的にわかりやすくする視点から、およそ想定される時期に情報発信を行っている。多くの情報は実際には継続的に長期にわたって発信され続けるが、実証実験においてはフィールド自治体にかかる負担の限界から、多くの情報は一度発信して評価を行うのみとなっている。

実適用においては、各自治体の事情に合わせて情報項目を検討する必要がある。本実証で行ったような情報項目の整理、どのような情報をどこから入手し、どのように発信するかはこのような検討の参考になるものと考えている。

また、実際に情報を収集し、発信するに当たってはすべての情報を行政、特に自治体のみで行うことは困難であり、官民の連携が必要となる。

実証実験においては、この分担についてアンケート調査を行っている。次のグラフはこの結果を模式的に表したものである。あくまで上述のフィールド自治体におけるアンケート結果であり、それが正しいとするものではなく、一つの傾向例として確認いただきたい。

【災害発生時の情報収集に関する考察】



【災害発生時の情報発信に関する考察】

